

経済政策の手段 (1)

小 原 久 治

小論では、一般経済政策論のもう一つの中核を成す経済政策の手段について体系的に論究することが目的である。

経済政策の担い手は特定の経済政策の目的を設定し、その実現のために経済政策の構成要素である経済政策の手段（以下、政策手段と略記する。）をどのように選択するのであろうか。その際、政策手段を投入する出発点は何であらうか。政策手段の投入に先立って、政策手段の分類基準を設定し、それに基づいて政策手段を分類し、階序することによって、政策手段を体系化することこそ肝要である。このことは可能であらうか。さらに、政策手段投入の効果はどのようなことに現われているのであろうか。政策手段の問題点はどこにあるのであろうか。

これらの問題意識を明白にしようとして論究した小論は、一方で接近方法ないし分析方法でみても、一つの「経済政策手段論」を展開したものであり、他方で一つの斬新で妥当性のある独自の方法的思考を提示したものである。

この試みに当たって、まず第1節では、なぜ手段は経済政策の構成要素となるのか、その政策手段分析の課題は何かを考える。第2節では、政策手段投入の出発点はどこにあるのかを考える。これらの節は政策手段分析の考察に必要な導入部分である。次の二つの節は本章の核心部分である。第3節では、政策手段の分類上の諸問題を把握し、それを踏まえて政策手段の分類基準を設けて、政策手段を分類する。また、主な文献において慣用的に使われている政策手段の分類を吟味し、検討する。その後で、政策手段を政策目的との関連において階序する。このような政策手段の分類と階序を通じて政策手段の体系化を試みる。第4節では、政策手段投入の効果を明らかにし、併せてその効果を分析す

る場合の課題を指摘する。第5節では、政策手段分析の問題点を摘出する。

第1節 経済政策の構成要素である手段

一般に経済政策目的論では、「経済政策は何を望めるのか」という問題が重要であった。この問題に関連して論理的に言えば、小論では「経済政策は何をなせるのか」を問題視する必要がある。この問題を考えることが「経済政策手段論」の根本的課題である。

政策手段を投入する場合は多いのは、存在（状態）と当為（目的）に差異があれば、あるいはそのような差異が起きることを予知できれば、当為に対応した存在を変更させるためである。具体的な問題でみれば、様々な可能性がある。その限りでは、「政策手段は政策目的を実現させるための手法」¹⁾としても把握できる。とりわけドイツ語文献では、「政策手段」(Instrument)の類似語には、「手段変数」(Instrumentvariable)、「行動パラメーター」(Aktionsparameter)、「施策」(Maßnahme)、「分析用具」(Werkzeug)がある。これらの語義は大抵の場合同義語として使われている。一般的意味では、慣例的に「政策手段」が使われ、手段を投入する適用面では「施策」が使われている。例えば、関税率は手段であり、施策の政策手段の変種である。また、計画、決定、遂行、統制という経済政策決定過程の機能的経過における政策手段の投入は行政領域から生じたり、望ましくない副次作用、それに該当するものの抵抗、その他の社会経済的事実から生じるものに起因する制約に注意すべきである。

次に、手段が経済政策の構成要素となるためには、政策手段の分析が必要である。ここでは、その分析の課題を諸節に先立って指摘する。

政策手段の分析上の課題は経済政策の役割に関するものであり、①政策手段の分類、②単純な仮定に基づく政策手段の作用分析、③具体的な条件に基づく政策手段の作用の判断、④政策手段計画の少なくとも四つの課題である。²⁾

① 政策手段の分類については、多数の政策手段を特定の基準に従って分類

し、階序づけ、叙述することが重要である。文献上の展開、制度的形成及び国際的比較などが重要な分類方法となる。

② 単純な仮定に基づく政策手段の作用分析については、行動パラメーター（つまり、政策手段）の機能条件を用いている。

③ 具体的な条件に基づく政策手段の作用の判断については、経済政策の担い手や経済政策決定者が政策手段のどのような作用を考慮すべきかを知る必要がある。そのためには、単純な仮定で導いた施策は現状を次第に変更させるであろう。施策の変更は本源的な成果をかなり修正することになる。政策手段の選択と投入は難しいので、補完的な施策は必要である。

④ 政策手段計画については、間接的に経済政策の実際の歴史的展開に依存する。大抵の政策手段は実践的なものであるから、政策手段の実践的適用に困難があれば、改善が必要である。正当な法的枠組み条件は経済政策の決定要因にもなる。例えば、混合経済体制では経済構造政策や経済経過政策については経済誘導を行う経済政策決定者の法的管理を重視すべきである。どの政策手段を投入すべきかという計画段階には、固有の政策手段を求める過程は何かという意味の決定準備が含まれている。そのため、現在投入する政策手段、あるいは適用する政策手段を改善し、新しい政策手段を案出していくべきである。これらの課題は、次節から第5節において、できるだけ説明化することに努めている。

第2節 経済政策の手段投入の出発点

政策手段を投入するのは経済政策の担い手である。政策手段の投入に当たって何が必要となるのであろうか。その投入の出発点は何であらうか。

経済政策の担い手が特定の経済状況において特定の政策目的あるいは政策目的群（「政策目的の束」）を実現させるために投入する政策手段を必然的に決定する場合には、経済政策の担い手はその時々々の経済状況にできるだけ広範にあらかじめ与えられた政策目的、計画、状況をいかにして近づけていくかを決定

する必要がある。そのような決定過程において、いつ、誰が、どのような方法で、しかもどのような特定の手段（これは種類、尺度、場所、方向及び作用度に関連する。）で、確定した政策目的あるいは「政策目的の束」を最良に実現できるのであろうか。

その際、まず第1に、特定の政策目的あるいは「政策目的の束」を最良に実現できる可能性を説明し、特定の政策目的あるいは「政策目的の束」の作用（別稿の第4節、第5節参照）を予測する場合には、その予想すべき政策目的の差異を決めるべきである。³⁾ 経済政策決定過程に関して言えば、本来の経済政策決定過程では、経済政策の担い手が投入すべき政策手段ないし政策手段の組合せはある特定の効率基準を選び、最終的に妥当する行動計画を策定したものである。

次に、政策手段の場合、経済政策の担い手の「手段」あるいは「行動パラメーター」となる政策手段の場合、政策手段の投入は個別経済主体の行動の主観的決定要因、その決定要因に基づいて設定した政策目的の形成と経済秩序の形成の活動様式ないし行動様式、自然的物的所与性を伴う環境の客観的關係に向けられている。この政策手段投入の出発点は二つある。⁴⁾

一つの出発点は、個別経済主体がそれぞれの経済的立場の実情と予想に基づいて決定する経済計画である。この実情は個別経済主体に対して計画担当者という機能で与えたもの、例えば、主観的な情報の状況やその価値観に基づいた予想、多様な客観的な市場与件などである。そのような個別経済主体の経済計画が政策手段の投入によって特定の政策目的あるいは「政策目的の束」に関連した影響を与えるわけである。⁵⁾ この意味で、一人のあるいは多数の経済政策の担い手の領域に存在する政策手段パラメーターは個別経済主体の予想や与件の中にあると言える。⁶⁾

もう一つの出発点は、政策手段の投入がその他の計画担当者という機能において政策目的の形成と経済秩序の形成に向けられていることである。

この場合、ピュッツ (T. Pütz), オーム (H. Ohm), メーラー (F. Mehler)

などによれば、経済政策の干渉がなされている。それは個別経済の計画要素及び計画目的でも経済循環における計画与件でもなされている。

ピュッツによれば、個別経済の計画要素を変更する場合、直接的誘導の強さないし間接的干渉の強さが問題となる。これに対して、個別経済の計画与件を変更する場合、間接的誘導の強さないし間接的干渉の強さが問題である。⁷⁾ ただし、間接的な経済経過政策の枠内では個別経済計画の自由は除外されていない。

この点について、オームもミクロ経済領域における誘導政策の接近方法を計画与件の変更、計画要素の影響及び計画目的の影響の三つに区別している。⁸⁾

メーラァによれば、市場与件を規定する場合、市場現象の自然的枠条件や制度的枠条件へ及ぼす作用が問題となるのに対して、市場要素を規定する場合には個別経済の市場で間接的に作用する経済活動の影響が問題となる。⁹⁾

個別経済のうち家計部門の経済活動は間接的に市場に作用し、企業部門の経済活動は直接的に市場に作用するものである。政策手段の投入はこれらの部門や政府部門に直接的間接的に影響を与えている。

最後に、経済政策は経済経過の経済諸量で直接設定できるものである。経済経過への干渉は、直接的にはある特定の計画与件ないし市場与件の変更を目的としており、間接的には3部門の経済主体の経済活動に影響を与えている。その政策目的が及ぼす影響は計画担当者の反応を通じて実現し、手段パラメーターの変更によっても解決できるものである。

このような経済主体の行動様式に与える影響を検討するためには、経済政策の担い手は特定の政策手段あるいは「政策手段の束」（政策手段群）を自由に駆使していく必要がある。

政府部門（国家）の経済政策活動は市場経済的、財政・金融的、管理政策的及び情報政策的な活動領域の枠内で多数の異なった政策手段を組み合わせ投入することによって、直接的間接的に経済政策の担い手、特に計画担当者のそのような活動領域の計画分野に影響を与えることである。

そのような影響は政策手段投入の方法と強度によって異なる。政策手段投入の方法と強度は大抵の場合市場経済誘導体系、あるいは中央管理経済誘導体系のように市場政策の体系によって決まることである。例えば、ピュッツは経済体系ないし経済政策の主要な体系を区別する基準を明示して、「自由市場経済」(Freie Marktwirtschaft)、「誘導市場経済」(Gelenkte Marktwirtschaft)、「中央計画経済」(Zentrale Planungswirtschaft)の三つに区別している¹⁰⁾が、経済体系が異なれば、同じ政策手段であっても投入方法や強度は異なってくる。

以上のことが政策手段投入の際に考慮すべき前提条件つまり出発点になると考える。

第3節 経済政策の手段の分類とその体系化

前節のように、政策手段の投入それ自体には複雑な問題が内在していることがわかる。この節では、まず第1に、政策手段の分類の出発点を指摘する。第2に、政策手段投入の特定の技術に関するだけでなく、政策手段の分類基準を示し、それに基づいて政策手段を大まかに分類することが何よりもまず肝要なことである。第3に、主な文献における政策手段の慣用的分類を吟味し、検討することも重要なことである。第4に、政策手段の階序を考える。このような内容で、政策手段投入の効果を検討するための準備としても、政策手段の分類とその体系化を要領良く展望する必要がある。

1 政策手段の分類の出発点

様々な論者が政策手段をある特定の視点から分類しようとする立論を企てている。政策手段の分類は経済政策の担い手が経済政策活動をするときの選択行動を決めるのに役立つものである。その決定要因は何であろうか。言い換えれば、政策手段の分類の出発点となることは何であろうか。次の根本的要因を挙げることができる。¹¹⁾

- ① 政策目的の設定とそれに基づく経済政策の担い手の価値体系。

- ② 経済体系。
- ③ その時々を選択行動に関わる経済経過の領域の状況。
- ④ ③の状況の予見的展開。
- ⑤ 経済政策の担い手が利用できる政策手段の作用を予知する場合の情報。

これらの根本的要因を考慮し、次の経済政策の手段の分類において、(i)形式的分類ないし一般的分類と(ii)その実質的分類ないし特殊的分類の視点に大別した政策手段の分類を試みている。

2 経済政策の手段の分類

経済政策の担い手は経済政策の手段（政策手段）を多数の経済主体の多元的で部分的な政策目的の設定から、多数の政策目的を束ねて政策目的の実現に必要な単一の政策目的へ調整するために用いている。この場合の政策手段の分類はかなり難しい。経済政策の担い手はある特定の見解を持つこと、それに伴い相異なる状況、あるいは多くの同等の下位に階序した政策目的を持ち、同方向にあるいは逆方向などに作用させるからである。

これまでにも政策手段を分類しようとして、多様な分類基準が適用され、適用の可能性が案出されている。政策手段の分類の多くの可能性をまとめるに当たって、純粹に経済的動機に基づく他の意味のある分類基準を見分けにくくならないように、ひいては一般的な分類視点から個々の政策手段の特徴を見落とさず、無視しないように留意する必要がある。

政策手段を分類し、体系化する方法論には様々な方法論がある。ここではその一つの方法論として、(1)形式的分類ないし一般的分類、(2)実践的分類ないし特殊的分類という視点から諸説を吟味し、検討する考察方法を採用している。

(1) 政策手段の形式的分類ないし一般的分類

政策手段の形式的分類ないし一般的分類とは、ある特定の基準に従って政策手段を分類することであり、政策手段の特定の特性に基づいている。政策手段

を分類し、包括的に体系化するための最良の出発点は分類基準を形成することである。様々な分類基準に基づく論理的な分類基準が考えられているので、以下では、1)政策手段の分類基準とそれを提示した論者の見解を吟味し、検討することによって、次の13の政策手段に分類した分類①～⑬を提示する。その後で、2)主な政策手段を詳説する。

1) 政策手段の分類基準とその分類

① 政策手段の機能的分類

この政策手段の分類は、伝統的な分類であり、キュング (E. Küng), ハインリッヒ (W. Heinrich), レプケ (W. Röpke), イェール (W. A. Jöhr), ジンガー (H. W. Singer), ピュッツ, トゥーフトフェルト (E. Tuchtfeldt), クリューガー (R. Krüger)などが提示した「政策手段の機能的分類」(funktionelle Gliederung des Instrumentariums)に基づくものである。この分類基準を設けたのは、あらゆる政策手段は政策目的の解決すべき部分的課題を階序するものであるため、経済政策の枠組みの中でその機能的分類をする可能性があるからである。この分類基準による分類は農業政策、商業政策、工業政策、交通政策などの各手段である。この分類の図式となるのは独立した経済諸関係を把握できないからである。また、その図式は狭く限定された個々の経済部門に関連した社会政策の領域では相互関係を一般に無視しているからである。この点について、本節1で吟味し、検討したように、トゥーフトフェルトは政策手段の分類とその体系化の難しさを教示し、併せて極めて有用な論文¹²⁾で政策手段の体系的分類を提示している。

また、上記の論者のうち、ハインリッヒは「経済の貢献領域」に関する次の政策を挙げている。すなわち、組織的貢献の領域における政策、経済的発明の政策と経済教育の政策、信用政策、商業政策、商品の商況政策と保管政策、交通政策、損害防止政策、保険政策及び生産政策を挙げ、これらの政策にはそれぞれの手段がある。¹³⁾

国民経済の諸部門は特定の機能として作用する領域であると捉えることができるので、そのような機能的分類と部門別分類を組み合わせることができる。この組合せをハインリッヒは「政策手段の束」(Mittelbündel) (例。財政政策と金融政策を組み合わせたポリシー・ミックス)と名づけ、クリューガは「細分した政策手段」(detaillierte Instrumente) (例。公定歩合、特定の税率など)と名づけている。¹⁴⁾

クリューガは「政策手段は探究すべき機能に体系化すべきものではなくて、確定済みの機能に関する特定の視点のもとで所属する政策手段の階序が成り立てば、機能的分類は意味深いことであると思われる」¹⁵⁾と述べている。

特定の機能は政策手段に影響を及ぼすので、特定の機能の集合概念あるいは大概念(定言的3段論法において結論の賓辞となる概念。賓辞とは命題の主辞についてその意味を叙述する概念である。主辞とは命題において判断の主体となる概念であり、主語や主部に該当する。例えば、「犬は動物である」の犬は主辞、動物は賓辞である。)は、例えば、次の「政策目的の束」で表わされている。(i) 反応干渉、保存干渉(レプケ、イエールとジンガア、トゥーフトフェルト)。¹⁶⁾ (ii) 教育干渉、緊急干渉、価値貯蔵(ギュングとジンガア)。¹⁷⁾ (iii) 反応干渉、保存干渉、構成干渉(レプケ、イエールとジンガア)。¹⁸⁾ この「構成干渉」はイエールがレプケの本源的分から示唆を得た手段である。¹⁹⁾

この3区分をトゥーフトフェルトは「目的の方向」、すなわち、「経済過程の方向と成果に作用する手段」(Maßnahmen, die auf Richtung und Ergebnisses des Wirtschaftsprozesses auswirken)²⁰⁾と名づけている。このことはまた「動機に基づく手段」(Maßnahmen nach der Motivation)であると言い表わしている。

② 政策手段の投入箇所による分類

この政策手段の分類は、オイケン(W. Eucken)、ピュッツ、トゥーフトフェルト、クリューガ、クローテン(N. Kloten)などが提示した分類基準、すなわち、「経済経過ないし経済循環における政策手段の投入箇所」(Ansatzpun-

kt der Maßnahmen im Ablauf des Wirtschaftsprozesses bzw. im wirtschaftlichen Kreislauf)に基づくものである。この分類内容については次の(i) ～ (vi)にまとめて説明する。

(i) 経済秩序政策手段と経済経過政策手段

この分類には、まず最初に、経済秩序政策手段と経済経過政策手段がある。この区分は政策手段の大ざっぱな分類をするのに優れている。オイケンはある政策手段を大ざっぱに①秩序政策手段 (Instrumente der Ordnungspolitik), すなわち、経済諸事象に対して法的に規定した長期の枠組み条件の構成を行う政策の手段と②経過政策手段 (Instrumente der Ablaufpolitik), すなわち、経済経過への干渉を意味する手段に区分している。²¹⁾

オイケンによれば、秩序政策手段は構成原則を実現させ、経過政策手段は規制原則を実現させるものである。秩序政策手段は経済経過のための秩序の枠組みを創り、あるいは変更するものであるが、経過政策手段は経済過程を策定し、意図した方向へ望んだ強さで経済過程を誘導するものである。²¹⁾

経済秩序政策は経済秩序全体や国民経済の枠組みの変更あるいはその一部の領域の変更を目指すものである。経済経過政策も経済経過全体あるいはその一部の領域の変更を目指すものである。²³⁾

今のところ経済秩序政策と経済経過政策の区分はまだ不明確である。このことは、形式的にみれば、経済秩序政策は与件の変化として経済経過にも影響を及ぼすが、逆に経済経過を変化させる与件の設定は秩序政策的効果を持たせるからである。²⁴⁾ このことはピュッツ、クローテン、ヘンゼル (K. P. Hensel), クリューガア、トゥーフトフェルトも記述し、指摘している。

ピュッツによれば、秩序政策手段は「経済行動の強制的に結びついた『活動規則』を表わす法的枠組みを示す規範」²⁵⁾ である。ピュッツは経済秩序政策手段と経済経過政策手段の区分は法制政策的的手段と誘導政策的的手段の区分と符合すると記述している。²⁶⁾ 経済経過それ自体の誘導国民経済秩序の構成条件であると表現している。²⁷⁾ ヘンゼルによれば、「実現した秩序形態はまさに経済行

動の条件状態を意味するので、経済秩序政策は常に経済経過の直接的影響と誘導を意味する」²⁸⁾ ものである。経済経過政策手段は、クローテンによれば、「一段と深い視点では枠組み構成と同様に与件を変化させるように作用できる」²⁹⁾ ものである。

さらに、政策手段を判断する場合の基準ないし補助基準はあるのであろうか。クリューガアがあるとみなしたその補助基準は「与件変化の頻度」(die Häufigkeit der Datenveränderungen) である。³⁰⁾ 短期的に連続した変化は経済経過政策的なものとみなされ、長期的に存在する与件は秩序政策的なものとみなされている。多くの経済経過政策は経済秩序政策の変化を意味するので、特定の点の異なった経済秩序政策や細かな経済秩序政策は経過政策の操作で表わされている場合が多い。

政策手段の中には中間的な性格の手段もあるが、これは多くの経済秩序政策あるいは多くの経済経過政策を表わす政策手段であろうか。それは疑問である。政策手段のもう一つの補助基準として、直接認識できる見解、間接証拠から導かれる見解、経済政策の担い手の予告見解あるいは推測だけの見解から導かれる基準がある。これらの基準によれば、単一の政策手段は経済秩序政策的にも経済経過政策的にも何かの動機で設定されるものであり、短期的な経済経過に関連した欲求に対応するが、永遠に秩序づける与件として持続する性格のものであると言うのである。³¹⁾

しかし、この視点は経済秩序政策と経済経過政策の区分を考慮していない。クリューガアは「政策手段を階序する根本的立場として経済政策の担い手の視点に立っている」ので、結局のところあらゆる政策手段の分類は経済秩序的なものとみなしている。この点には政策手段の分類が不十分になるという危険がある。経済経過政策についても同じことが言える。政策手段はどの時点で、どの状態で、適用されるのか、また一時的必要性だけを除去するのか否か。このタイミングの問題がある。

(ii) 他の論者の政策手段の分類

前記の第2の分類基準「政策手段の投入箇所」による政策手段の分類には、他の論者の分類ないし区分がある。

トゥーフツェルトは長期的構造政策、短期的経過政策、長期的過程政策のみならず、枠組み秩序と内容秩序、秩序構成と過程構成に加えて、秩序政策、基礎政策及び過程政策の各手段に言及している。この点について、ゼラフィームは経済秩序の構成と保証、経済基礎の保証及び経済経過への影響を経済政策の「課題領域」(Aufgabenbereiche)と名づけている。³³⁾

キュングは構造政策手段と循環政策手段に区分している。³⁴⁾

シュナイダは構造政策手段(経済基礎や組織的枠組みへの影響)と経過政策手段に区分している。³⁵⁾

イエールは、「作用様式」(Einwirkungsart)も分類基準として、構造政策手段と経過政策手段に区分している。³⁶⁾

シラアは循環政策手段と成長政策手段を伴う構造政策手段を2区分した経過政策手段と対比している。³⁷⁾

デルゲは「物的視点」(Sachgesichtspunkt)から基礎的秩序政策手段、長期的秩序政策手段、循環政策手段(すなわち、経済過程の期限付き策定)及び個別経済部門や人口集団が長期的に直面する構造政策手段に区分している。³⁸⁾

(iii) 予防的手段と治療的手段ないし抑止的手段など

「経済過程の時間的経過における政策手段の投入箇所」に基づく分類として、次の論者が提示した政策手段の分類ないし区分がある。

クリューガは予防的手段(vorbeugende Instrumente)と抑止的手段(nachträgliche Instrumente)に区分し、他方では積極的(攻撃的、先導的)手段(aktive [aggressive, initiative] Maßnahmen)と反応的(防御的)手段(reaktive [defensive] Maßnahmen)に区分している。³⁹⁾

ホッフマン(W. G. Hoffmann)は予防的手段(präventive Mittel)と治療的手段(therapeutische Mittel)に区分している。⁴⁰⁾

キュングは予防的手段(prophylaktische Maßnahmen)と治療的手段(

therapeutische Maßnahmen)に区分している。⁴¹⁾

ギールシュは自由放任手段 (Laissez-faire Instrumente) と根本治療的手段 (Ursachentherapie Instrumente) 及び中立化政策手段 (Neutralisierungspolitik) に区分している。⁴²⁾

(iv) 枠組み政策手段と内容政策手段

前記の第2の分類基準に関連した政策手段の分類として、オイケンの分類がある。オイケンは「政策手段の形態と内容のほか、枠組み秩序、内容秩序、あるいは秩序構成と経過構成」を分類基準として、場合によっては枠組み政策手段 (Instrumente der Rahmenpolitik) と内容政策手段 (Instrumente der Inhaltspolitik) を区分している。⁴³⁾

(v) 経済法制政策手段と誘導政策手段

さらに、オイケンやその他の論者の政策手段の分類として、経済法制政策手段と誘導政策手段のような「競合関係」を分類基準とした分類がある。⁴⁴⁾ この区分は政策手段の投入が本源的に設定される物的領域を政策手段の分類基準として用いる点で共通している。

(vi) 量的政策手段と質的政策手段

経済秩序政策手段と経済経過政策手段の区分は、ドイツ語圏以外の国々では、量的政策手段 (instruments of quantitative policy) と質的政策手段 (instruments of qualitative policy) の区分で知られている。この区分は政策手段の分類である。これは、ティンベルヘン (J. Tinbergen) が提示した分類基準の量的尺度と質的尺度に基づくものである。⁴⁵⁾ 本章第5節3において既述したように、質的政策手段あるいは構造政策手段は経済メカニズムがどのように機能するかという影響を与えるものである。これに対して、量的政策手段は経済秩序の枠組みの中で特定の変数を設定するものである。⁴⁶⁾

このような2区分の本質的差異は、質的政策手段については量的政策手段に欠けている限量化の可能性がみられる⁴⁷⁾のに対して、量的政策手段は政策手段適用の場合の明確度が小さい⁴⁸⁾という点にみられる。その場合、どのような明

確度の場合に限量化できるのか。どのような質的政策手段であるのか。これらのことが問題である。

量的政策手段と質的政策手段の明確な区別はつけにくい点もある。定量化の可能性があり、多くの法制も量的に決められること（例。市場参入の規制）があるからである。他方では、政策手段を量的に分類するためには、法制は質的政策手段の必ずしも十分な尺度ではないからである。「道徳的説得」⁴⁹⁾ があり、政策手段はすべて何らかの法制を持つからである。

このような2区分に関連する区分にハルトーク (F. Hartog)の区分がある。ハルトークは政策手段を様々な政策概念に関する形式的政策手段、経済諸量の関係に関する構造政策手段及び量的政策手段に区分している。⁵⁰⁾

③ 経済政策の担い手に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は、クリューガアが提示した分類基準、すなわち、「経済政策の担い手」(Träger der Wirtschaftspolitik)に基づくものである。クリューガアは「経済政策の担い手の責任範囲」(Verantwortlichkeit der wirtschaftspolitischen Trägerschaft)に基づく区分を行い、政策手段は個々の制度を分類するものであるから、制度的分類 (institutionelle Gliederung) と名づける。⁵¹⁾ この最初の区分からクリューガアは経済政策の高次の担い手の手段 (Instrumente der Hoheitsträger)と経済政策の非高次の担い手の手段 (Instrumente der Nicht-Hoheitsträger)に2分し、これらの手段をさらに国家のあるいは国際的な組織や制度における高次の担い手の手段とそのような「利益集団や利益組織における非高次の担い手」に2分している。この区分の基準は大ざっぱなものに適用できる。これまでは国家の手段が他のあらゆる手段よりも優れているので、釣合のとれない分類であると思われる。

さらに、クリューガアは「権限の責任範囲」(Verantwortlichkeit der Ressorts)に依拠して区分している。これをクリューガアは権限による区分あるいは管轄による区分 (Ressortgliederung)と名づける。⁵²⁾ この行政区分について、例えば、オームは政策手段投入の外面的で形式的なものに基づく区分を認

めず、政策手段の作用に基づく区分、従って相互依存的な諸問題（効率、評価、成果）の条件を求めている。この相互依存関係の叙述はオームの図式⁵³⁾で理解できる。

このようにして、「制度的区分」をさらに区分できるとしても、この純粹に形式的な区分は不十分な区分であると思われる。

このほか、経済政策の担い手や経済政策決定者に基づく政策手段の区分には、オームが示した独立手段（*autonome Instrumente*）と従属手段（*nicht autonome Instrumente*）の区分がある。独立手段は経済政策のその時々の担い手が管理統制する手段（*kontrollierbare Instrumente*）であるのに対して、従属手段はその担い手が管理統制できない手段（*nicht kontrollierbare Instrumente*）である。⁵⁴⁾

④ 経済政策の目的に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は、ホッフマン（W. G. Hoffmann）が提示した分類基準、すなわち、「経済政策の目的」（*Ziele der Wirtschaftspolitik*）に基づくものである。ホッフマンは国家の政策手段を「魔法の三角形」の三つの目的で区分している。⁵⁵⁾

政策手段は様々な政策目的に対する政策手段の区分によっても分類できる。政策目的あるいは中間目的が同種の手段（むろん副次作用を伴う。）を持つ政策目的の集合概念として、すなわち、政策手段はその物的な類似性に基づいて分類するような概念として把握する点に結果的に観念的な逃げ道がある。しかし、この分類は一義的で一般妥当的なものではない。分類基準には難しい限界があるからである。

⑤ 強制範囲に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は、ゼラフィーム、ピュッツ、オーム、クリューガアなどが提示した分類基準、すなわち、「その時々の必然的な強制範囲」（*Ausmaß des jeweils notwendigen Zwanges*）に基づくものである。この強制範囲の大小は政策手段が整合するか否か、あるいは調和するか否かによって決まる。⁵⁶⁾

政策手段の場合には、経済行為の影響が問題であるから、その影響は大抵の場合特定の圧迫あるいは強制を求めるからである。

最小の強制と結びついた政策手段はより高次の強制度と結びついた政策手段よりも評判は良いであろう。最小の強制と結びついた政策手段は、政策手段の経済的作用が同じである場合には、どの政策手段を優先させるかという政策手段の選択が必要である。自由な経済秩序のもとであらゆる決定を有利に下す場合には、純粋に経済的な議論も必要である。特に、より低次の強制度を伴う政策手段を投入する場合は議論になっている。

一般に、政策手段の本源的作用が意図した「主要作用」と同じものである場合には、様々な直接的手段 (direkte Mittel) が必要になり、副次作用は意図してもしなくても正あるいは負の副次作用を表わしている。⁵⁷⁾ これに対して、間接的手段 (indirekte Mittel) は本源的作用として副次作用あるいは随伴作用が生じ、その副次作用がともかく意図した「主要作用」に対応するような手段である。⁵⁸⁾ タイム・ラグは、副次作用と回り道を通して強制されたものの実情が覆い隠される場合、間接的手段の最終的に目論まれた作用が現われるので、タイム・ラグの発現は直接的作用よりも正確に予想できる。

さらに、直接的手段と間接的手段の区分⁵⁹⁾は不明確であり、これらの手段は格づけしにくい。

このような強制度に基づく政策手段の分類と同時に、作用様式に基づく政策手段の分類では、それぞれの政策手段を適用する場合、直接的作用も間接的作用も具体的に示されている。この点について、ゼラフィームは直接的手段と間接的手段の区分を「影響を与えるべき経営者との関連に近いもの」(Beziehungsnähe zu den zu beeinflussenden Wirtschaftlern)⁶⁰⁾ に対応するものであると考えている。

強制の分類基準は、対概念である強制的手段 (zwingende Instrumente) と誘導的手段 (führende Instrumente) の場合⁶¹⁾に一段と明白になるものである。強制的手段の例としては、戒律、法律上の規則、法令、禁止などを挙げるこ

ができる。誘導的手段の例としては、情報、刺激、道徳的説得などを挙げることもができる。

また、強制的手段と誘導的手段の区分⁶²⁾は市場整合的手段 (marktkonforme Instrumente) と市場非整合的手段 (marktinkonforme Instrumente) の区分と同一視できる⁶³⁾が、直接的手段と間接的手段の区分とは同義ではない。ゼラフィームやピュッツによれば、強制的手段と誘導的手段は直接的にも間接的にも作用するが、直接的手段と間接的手段は強制的にも誘導的にも作用する。⁶⁴⁾

強制的手段と誘導的手段の区分について、そのほかの論者は次のように考えている。

ハスバッハ (W. Hasbach) は、強制的手段と誘導的手段の例として、勢力の偵察、鼓舞及び支持、経済の保護規則と維持、個人の意向や好みの制限、国家による管理ないし国営における機能の掌握などを挙げている。⁶⁵⁾

ブレッシャーニ・テュッローニ (C. Bresciani-Turroni) は、それらの手段の例として、「干渉の二つの基本的に異なる種類」、すなわち、「国家が個人の行動様式にある特定の意味で影響を与えること」、「狭義の機能を掌握する場合のある特定の経済行動の執行を引き受けること」⁶⁶⁾ を挙げている。

ブレッシャーニ・テュッローニが提示した相異なる強制度に基づくもう一つの区分は、「特定の経済諸量に及ぼす作用の変化 (新しい経済諸量の決定は市場に委ねている。)」と「当局による新しい経済諸量の確定」⁶⁷⁾ である。

クロンプハルト (W. Kromphart) は経済政策の形式を強制経済、経済誘導、誘導と経済の管理に区別している。⁶⁸⁾

シュナイダ (H. K. Schneider) は政策手段を情報手段 (Informationsinstrumente), 統制手段 (Kontrollinstrumente), 構成手段 (Gestaltungsinstrumente) に区分している。⁶⁹⁾

キュング (E. Küng) は市場への影響、市場干渉及び市場規制に区分している。

シラ (K. Schiller) は財政政策、行動統制や行動への影響などの行動操作、経済政策のあらゆる施策の様々な手段の合一と強制という区分を示している。⁷¹⁾

クリューガは強制度に基づく経済政策の担い手の行動を情報あるいは道徳的説得、国家の本来の経済活動、協調、戒告、命令、禁止、警告に区分している。⁷²⁾ 最も強大な強制は中央管理経済の場合に可能である。

⑥ 政策手段の適用領域と規範領域の性質に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は、ギールシュが提示した分類基準、すなわち、「政策手段の適用領域と規範領域の性質による範囲及びその一部」(Umfang und z. T. nach der Art des Anwendungs- und Erfassungsbereich)に基づくものである。

ギールシュはさらに空間的視点に基づいて経済政策を国際的、国内的、地域的、共同体的なそれぞれの経済政策に区別しているので、この区別からそれぞれに適用した政策手段、しかも実際に成り立つ政策手段を区分している。この区分は直接的な「主要作用」と直接的な「近似作用」だけが関連する。「間接的作用」は副次効果、「遠隔作用」及び「副次作用」は空間的に限定されないからである。

トゥーフトフェルトやシュナイダア (H. K. schneider)は、「政策手段の規範領域」という分類基準に基づいて、政策手段を大局的手段 (globale Instrumente)、部分的手段 (partielle Instrumente)、マクロ政策手段 (makropolitische Instrumente)、ミクロ政策手段 (mikropolitische Instrumente)⁷⁵⁾、一般的手段 (allgemeine oder generelle Instrumente)、特殊的手段 (besondere oder spezielle Instrumente)⁷⁶⁾ に区分している。

「一般的手段はあらゆる経済主体あるいは大多数の経済主体に影響を及ぼす手段であるのに対して、特殊的手段は経済部門、経済段階、地域的に限られた経済領域における唯一の経済主体だけの経済にあるいは関係のない集団だけの経済に影響を及ぼす手段である。」⁷⁷⁾

これらの対概念は広範に同意語として使われ、組み合わせられている。これらの対概念は、クリューガによれば、あらゆる経済主体か特定の集団のみか、まったく唯一の経済主体のみか、またあらゆる経済領域か特定の選んだ領域の

みか、その種のあらゆる経済経過か唯一の経済経過が把握できるか否かを目指す概念である。

ゼラフィームは一般的手段と特殊的手段の区分を「把握すべき経済領域ないし作用領域に対応する」区分であると名づけている。⁷⁹⁾ また、トゥーフトフェルトは、一般的手段と特殊的手段を区分する場合には、「作用の幅と強さ」(Eingriffsintensität)に基づく区分は問題ではないと述べている。⁸⁰⁾

これらの分類基準が政策手段の判断の基礎となり、従って多くの可能性の中から政策手段を選択する場合の基礎となるか否かはわからない。

⑦ 政策手段の適用技術、作用様式及び効果の尺度に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は、クリューガァが提示した分類基準、すなわち、「政策手段の適用技術、作用様式及び効果の尺度」(Merkmale der Anwendungstechnik, Wirkungsweise und Wirksamkeit)に基づくものである。

その適用の「期限と方法」に基づく政策手段の区分は、本質的には特殊な場合の合目的性、有用性及び適用可能性に関する諸問題、従って政策手段投入の選択可能性がある場合の選択問題に答えるために必要である。クリューガァは「適用する場合や適用期限の必然的な数の尺度」を分類基準として、政策手段を大抵の秩序政策の手段のような一回の適用、数回にわたる適用⁸¹⁾、短期の適用及び長期にわたる適用の四つに区分している。通常一つの政策手段だけが、あるいは他の政策手段と結びつけて投入できるか否か、あるいは投入すべきか否かに従って唯一の政策手段と組み合わせた政策手段を区分できる。唯一の政策手段は、比較的単純な操作で与件の不変性を維持しようとして引き出した場合には、1回限り適用することはできない。このことは多数の同時に考慮すべき諸問題があることを意味し、展開を予見できない諸問題があることを意味する。多くの政策手段は自動的手段あるいは半自動的手段として構成されている。そのため、ホッフマン (W. G. Hoffmann) は自動的手段 (automatische Mittel)、半自動的手段 (halbautomatische Mittel) 及び非自動的手段 (nicht selbsttätige Mittel) に区分している。⁸³⁾

このような政策手段の区分は政策手段の体系化の研究だけでなく、実践的経済政策の手段選択の基準となる。そのため、その区分は政策手段の作用と効果の様式を検討するのに役立っている。政策手段の作用の強度、すなわち、非常に強い、強い、弱いのほか、僅か、十分にに基づく区別が実践的経済政策の効果的な政策手段で利用されている。この場合は、政策手段の作用の強度が状況に依存しており、異なる「調和」の場合の変化を考慮することである。

⑧ 状況及び所与の規範に対する政策手段の関係に基づく政策手段の分類。

この政策手段の分類は、ピュッツ、オーム、トゥーフトフェルトなどが提示した分類基準、すなわち、「状況及び所与の規範に対する政策手段の関係」(das Verhältnis wirtschaftspolitischer Instrumente zu Situation und vorgegebenen Normen)に基づくものである。トゥーフトフェルトはこの分類について政策手段の体系化の判断視点として重要なことではなく、政策手段の分析に属することであると述べている⁸⁴⁾。

オームはこの分類基準とピュッツに倣って適用可能な手段 (anwendbare Mittel) と適用不可能な手段 (nicht anwendbare Mittel) に区分している。⁸⁵⁾ この基準は一般的に設定されるので、経済政策のあらゆる秩序形式には適用されていない。

適用可能な手段の範囲内で政策手段を階序する場合には、もう一つの分類基準、すなわち、「政策目的を実現させるための政策手段の目的整合性とその状況」(die Angemessenheit der Maßnahmen für die Realisierung des Zieles und die Situation) がある。トゥーフトフェルトはこの分類基準を考慮して目的整合的手段 (Ziel adäquate Instrumente) と目的非整合的手段 (Ziel inadäquate Instrumente) に区分し、この区分を目的整合性 (Zielkonformität) に関わる区分であると名づける。⁸⁶⁾

政策目的と政策手段の関係のような「合理的経済政策」の図式では、政策手段の適合性が問題となる。つまり、政策手段を政策目的の実現のためにいかにして最も適合させるかが問題となる。この問題を目的意識に置いて、ギールシェ

(H. Giersch) は目的のある手段(gezielte Maßnahmen)と目的のない手段 (ungezielte Maßnahmen),あるいは目的意識的手段(zielbewußte Maßnahmen)と目的無意識的手段 (zielunbewußte Maßnahmen)に区分している⁸⁷⁾。この目的意識的手段は合理性の要求に対応し、目的無意識的手段は他の何かを引受けることを意味する。

さらに、それとは別の視点からみた政策手段の区分がある。経済政策の担い手は責任を持って特定の秩序形態あるいは経済政策の様式の合目的的な根拠から決定するが、この場合にはそのあらゆる秩序や様式は攪乱的手段 (störende Mittel) と破壊的手段 (zerstörende Mittel) に対応する。⁸⁸⁾ この区分は「整合性と不整合性」(Konformität und Inkonformität)を分類基準とするものである。この整合性とは、オームによれば、政策手段の「無矛盾性」及び「内的統一性」⁸⁹⁾、さらにトゥーフトフェルトによれば、「政策手段と指導像や経済政策の究極的に世界観に基づいた基本概念との関係」⁹⁰⁾を表わす概念であると言える。

⑨ 整合性に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は、レプケ、ギールシュ、ダーレンドルフ、タールハイム、トゥーフトフェルト、オーム、シュタツケルベルク、クリューガアなど提示した分類基準、すなわち、様々な「整合性」(Konformität)に基づいたものである。

整合性とは一つの関連概念である。整合性は比較対象の物的事情に関連して政策手段に付与するものであって、政策手段固有のものではない。政策手段の整合性に該当する表現をするためには、具体的な実際の規範あるいは前もって与えられた規範が必要であり、これから政策手段の内的一致つまり適合か不適合かが必要である。

政策手段の整合性と非整合性は様々な概念の内容と程度から成り立っている。政策手段を確認するために、経済政策の特定の想定した体系あるいは現実の体系に関連させる場合には、市場経済では市場整合的手段の説明が必要である。

レプケ (W. Löpke) は市場整合性の概念を規定して、政策手段を「価格メカニズムとの一致あるいは不一致」に基づいて市場整合的作用 (marktkonforme Eingriffe)あるいは市場適合的作用 (marktgerechte Eingriffe)と市場非整合的作用 (marktinforme Eingriffe)あるいは市場違反的作用 (marktwidrige Eingriffe)に区分している。⁹¹⁾ つまり、政策手段が市場メカニズムと一致するとき、市場整合的手段 (市場正統的手段)であり、一致しないとき、市場非整合的手段 (市場違反的手段)であると区分している。「市場整合的手段とは、市場に基づく経済法制に従っているあらゆる政策手段のことである。すなわち、価格メカニズムとこれに基づいて作用する自動メカニズムは中止せず、その新しい予与として組み込まれ、それによって適応するものである。」⁹²⁾

これに反して、市場非整合的手段は「価格メカニズムを萎縮させ、計画経済的な秩序 (例。価格統制、財の公有、生産量の割当てなど)を決定させるものである。」⁹³⁾

政策手段の市場整合性は特に「新自由主義」で促進されているものである。この新自由主義とは、自由市場体系においてのみ最大の経済的成果を目標として経済的自由の不可欠の前提条件を保証するという考え方である⁹⁴⁾。「この自由市場は積極的な政策手段で機能的に作用するであろうし、市場経済においても常に規則的、修正的、競争攪乱が中立的作用であって、市場違反的でない作用を前提としなければならないであろう。」⁹⁵⁾ レプケはその市場整合的手段を一般的な流通条件を制約する様々な流通規定と比較している。

レプケの区分は二つだけの整合性の程度から成り立つが、この区分についてもギールシュは新たな区分か否かに疑問を持ち、そのいわば発見的価値を否認する。⁹⁶⁾ その後、ダーレンドルフ (E. -M. Dahrendorf)は市場整合的手段と市場非整合的手段の概念を発展させている。⁹⁷⁾

トゥーフトフェルトは秩序整合性と秩序非整合性の区分という立場で本来の秩序整合性 (Ordnungskonformität), 過程整合性 (Prozeßkonformität), 過程非整合性 (Prozeßinkonformität)に区分している。⁹⁸⁾ この場合の秩序整合性

と秩序非整合性の区分は市場秩序のみならず、あらゆる経済秩序⁹⁹⁾に適用できる。経済秩序がオイケンの意味の純粹で理念的な経済体系と合致する場合には、例えば、オームは体系整合的手段 (systemkonforme Instrumente) と体系非整合的手段 (systeminkonforme Instrumente) に区分している。¹⁰⁰⁾ オームはまた秩序整合性 (Ordnungskonformität) と体系整合性 (Systemkonformität) を区分するが、「秩序」と「体系」の概念形成をオイケンの概念形成に倣っている。¹⁰¹⁾

シュタッケルベルク (H. v. Stackelberg) は体系適合的手段 (systemgerechte Instrumente) と体系違反的手段 (systemwidrige Instrumente) に区分している。¹⁰²⁾

他の論者の見解は、構想適合的手段 (konzeptionsgemäße Mittel) と構想不適合的手段 (nicht konzeptionsgemäße Mittel), あるいは法制整合的手段 (verfassungskonforme Mittel) と法制非整合的手段 (verfassungsinkonforme Mittel) に区分している。¹⁰³⁾ この区分はさらに国家の規範あるいはその枠内で経済法制に関連している。このことは政策手段の法的整合性 (Gesetzeskonformität) の問題として浮き彫りになることである。¹⁰⁵⁾

秩序整合性の基準に基づく政策手段の区分には、秩序整合的手段と秩序非整合的手段の区分がある。このほか、クリューガアは秩序適合的手段 (ordnungsgerechte Mittel) と秩序違反的手段ないし秩序反対的手段 (ordnungswidrige bzw. -konträre Mittel), 秩序適合的手段 (ordnungsadäquate Mittel) と秩序不適合的手段 (ordnungsinadäquate Mittel) に区分している。¹⁰⁵⁾

次に、整合的手段は特定の条件下では非整合的手段となり、非整合的手段は特定の条件下では整合的手段となる。この点について、タールハイム (K. C. Tahlheim) は「整合性の程度」 (Konformitätsgraden) を分類基準にして、政策手段を体系必然的手段 (systemnotwendige Maßnahmen), 体系促進的手段 (systemfördernde Maßnahmen), 体系適合的手段 (systemadäquate

Maßnahmen), 体系中立的手段(systemneutrale Maßnahmen), 体系不適合的手段(systeminadäquate Maßnahmen), 体系改悪的手段(systemverschlechternde Maßnahmen)及び体系破壊的手段(systemzerstörende Maßnahmen)に7区分している。¹⁰⁷⁾

オームは政策手段を整合的手段(konforme Instrumente), 中立的手段(neutrale Instrumente)及び非整合的手段(inkonforme Instrumente)に3区分しているが, 後にタールハイムに倣って体系必然的手段, 体系改善的手段(systemverbessernde Mittel), 体系中立的手段, 体系改悪的手段及び体系破壊的手段に5区分している。¹⁰⁸⁾ この5区分はトゥーフツェルトも行っている。¹⁰⁹⁾

この5区分は政策手段の作用分析上現実にかかなり近い分類として長所がある。しかし, 経済政策は一般的な体系の決定も特殊な合目的な問題の決定も行うものである。体系促進的手段あるいは体系適合的手段は実用的に用いられていない場合が多い。そのため, 政策手段の作用分析では, 政策手段の要素の確認は秩序あるいは体系の重要性を検討するのと同様に重要である。この二重の側面は, オイケンが秩序政策の「原則」とその歴史的「動機」の適用を明確に区別することを取り上げたものである。

政策手段選択の決定前の状態をより良く分析すればするほど, ありのままの体系を抑制できず, 誤った手段は投入しなくなる。例えば, ミクロ経済の過程政策手段が買手市場, 売手市場, その均衡市場で使われるか否かについては決定的な意味がある。同様に, マクロ経済(国民経済)の過程政策の場合には, どのような雇用度(過少雇用, 完全雇用, 過剰雇用)が, またどのような国際収支の状況(黒字, 赤字, 均衡)がマクロ経済に存在するのか。このことが問題となる。政策手段の状況と機能条件が異なれば異なるほど, 政策手段の投入方向も異なってくる。

その機能条件を検討するためには, 幅広い見方が必要になる。状況分析, 政策手段の投入経費, 経済主体の反応, 政策的社会的副次作用などの幅広い見

方が必要になる。¹¹⁰⁾ 政策手段の選択と投入を判断する際には、政策手段の作用や4効果だけでなく、反作用を考慮することによって、「合理的経済政策」あるいはティンベルヘンの意味の「経験的政策」が可能になる。

経済過程に現われる反作用は不完全であるから、整合的手段も非整合的手段も存在していない。ただし、経済過程の必然的な攪乱が発現する場合を除いた場合である。あらゆる秩序を拡大した整合性概念を適用しても、整合性の程度をいくつかに区分しても、政策手段の判断基準として形式的な整合性あるいは形式的な非整合性よりも「実質的な整合性」あるいは「仮想的な整合性」を選ぶことこそ肝要である。

⑩ 物的領域に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は、トゥーフトフェルトなどが提示した分類基準、すなわち、「物的領域」(Sachbereich)に基づくものである。¹¹¹⁾ この分類基準の場合には政策手段を本源的に設定する経済循環あるいはメーラアが示した「与件の花輪」(本節3, (7) 参照)における論理的な場が必要である。この分類には政策手段を何よりもまず秩序政策手段と経過政策手段に2区分する場合の政策手段が入る。本質的に同様な意味で、量的政策手段と質的政策手段、枠組み政策手段と経過政策手段、枠組み秩序手段と内容秩序手段、秩序構成手段と過程構成手段、構造政策手段と過程構成手段の対概念が用いられている。¹¹²⁾ これらの対概念の2区分はそれらの政策手段間において提議されている。秩序政策手段は経済秩序の構成に役立つあらゆる政策手段を表わしている。これに対して、経過政策手段には経済経過に適合するありとあらゆる手段が含まれている¹¹³⁾。

ところが、トゥーフトフェルトは秩序政策手段(ordnungspolitische Instrumente)、構造政策手段(strukturpolitische Instrumente)及び経過政策手段(ablaufpolitische Instrumente)の3区分¹¹⁴⁾の方が实际的であると考え、「経済秩序と具体的な国民経済において個別経済計画の調整とそれに伴うありとあらゆる構造と経過を相互に把握できる規範のすべてを理解する場合にも

实际的である」¹¹⁵⁾ と考える。

その3区分はすでにハインリッヒ (W. Heinrich)¹¹⁶⁾、ハルトーク (F. Hartog)、ゼラフィーム (H. -J. Seraphim)、デュッル (E. Dürr)、デュエルゲ (F. -W. Dörge)、シラァ (K. Shiller) などが政策手段の様々な変種を提示している区分である。

ハルトークは形式的政策手段 (Instrumente der formellen Politik)、構造的 policy 手段 (Instrumente der strukturellen Politik) 及び量的政策手段 (Instrumente der quantitativen Politik) に区分している。¹¹⁷⁾

ゼラフィームは質的領域の形態の多様性を考慮するために、政策手段を秩序政策手段 (ordnungspolitische Instrumente)、基礎政策手段 (grundlagenpolitische Instrumente) 及び過程政策手段 (prozeßpolitische Instrumente) の3区分を提示している。¹¹⁸⁾

デュッルは構造政策手段 (strukturpolitische Instrumente)、過程政策手段 (prozeßpolitische Instrumente) に2区分しているほか¹¹⁹⁾、秩序政策手段と経過政策手段の2区分も提示している。

デュエルゲは「三つの核領域」、つまり、三つの政策手段として秩序政策手段 (ordnungspolitische Instrumente)、構造政策手段 (strukturpolitische Instrumente) 及び循環政策手段 (konjunkturpolitische Instrumente) に3区分し、循環政策手段は経済経過を策定するための期限付き手段を伴っていると記述している。¹²⁰⁾

このような区分に関連してメーラァは政策手段をいわば「予件の花輪」で分類している。しかも、メーラァは経済法制政策手段 (Instrumente der Wirtschaftsverfassungspolitik)、構造政策手段 (strukturpolitische Instrumente) 及び経過政策手段ないし過程政策手段 (ablaufs- bzw. prozeßpolitische Instrumente) に3区分し、それらの部分領域を枠組み政策手段 (rahmenpolitische Instrumente) と名づけている。¹²¹⁾

いずれにしても、大きな部分領域の政策手段には構造政策手段と循環政策手

段，ミクロ政策手段とマクロ政策手段，枠組み政策手段とマクロ政策手段，生産政策手段と分配政策手段などの対概念の内容を持つ諸手段がある。¹²²⁾

⑪ 評価の範囲に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は，トゥーフトフェルトなどが提示した分類基準，すなわち，「評価の範囲」(Ansatzbereich)に基づくものである。

「評価の範囲」でも，トゥーフトフェルト，シラア，ピュッツはミクロ政策手段 (mikropolitische Instrumente) とマクロ政策手段 (makropolitische Instrumente) に区分している。¹²³⁾ さらに，ミクロ政策手段，メゾ政策手段及びマクロ政策手段の3区分は実際的である。メゾ政策手段 (mesopolitische Instrumente) はペータース (H. -R. Peters)，ピュッツなどが提示したものである。¹²⁴⁾

これらの分類は相互に組み合わせることができる。この組合せはカンツェンバッハ (E. Kantzenbach)，ペータースが提示している。¹²⁵⁾

「評価の範囲」に基づくもう一つの分類がある。マインホルト (W. Meinhold) やピュッツが区分した間接的政策手段 (Instrumente der indirekten Politik) と直接的政策手段 (Instrumente der direkten Politik) による区分である。¹²⁶⁾

ある特定の状態で政策的に意図した特定の状態を変化させるためには，直接この状態の変化に作用する政策手段を捉えるべきである。しかし，特定の状態が現われる予想を設定することができる。このことは間接的政策手段になるであろう。

⑫ 政策手段投入の作用の強度と幅に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は，分類基準，すなわち，「政策手段投入の効果ないし強度」(Intensität)，つまり，政策手段に伴って作用すべき幅と深さの異なる整合度に基づくものである。この効果とは，マインホルトによれば，「政策手段のアプローチ及び作用の幅と深さ」のことである。代表的な文献では「効果」による分類がなされている場合が多い。

マインホルトは政策手段を大局的手段 (globale Maßnahmen)あるいは大局

的干渉 (globale Interventionen) と部分的手段 (partielle Maßnahmen) あるいは部分的干渉 (partielle Interventionen) に3区分している。¹²⁷⁾

この記述と同じ頁においてこれらの政策手段の区分は一般に秩序政策の背景を考慮することによって区分できることをマインホルトは指摘している。

ピュッツは政策手段を誘導的手段 (führende Instrumente) と強制的手段 (zwingende Instrumente) に区分し、他方では政策手段を勧誘 (Zureden)、激励 (Anreiz) 及び強制 (Zwang) の各手段に区分している。¹²⁸⁾

シラハは政策手段を指示的手段 (indikative Maßnahme) と命令的手段 (imperative Maßnahme) に区分し、また市場に影響を及ぼす手段 (marktbeeinflussende Maßnahme)、市場干渉手段 (marktinterventionelle Maßnahme) 及び市場規制手段 (marktregulierende Maßnahme) に3区分している。¹²⁹⁾

ダール (R. A. Dahl) とリンドブローム (C. E. Lindblom)、ギールシュ (H. Giersch)、シュトライト (M. Streit) は行動指向的な分類を提示している。¹³⁰⁾

オーム (H. Ohm) は、経済政策の担い手の間の政策手段投入の処分力ないし実際の管轄に関する「効果」に基づいて、独立的手段 (autonome Instrumente) と従属的手段 (nicht autonome Instrumente) に区分している。¹³¹⁾

独立的手段は経済政策の担い手や経済政策決定者が本来の管轄権の権能や管理権を投入するものである。これに対して、従属的手段はある経済政策の担い手やある経済政策決定者が他の1人のあるいは多数の経済政策の担い手や経済政策決定者と一致するとき (例。日銀と大蔵省が公定歩合水準を事前に変更するとき) に限り実践されるものである。

⑬ 政策目的の方向に基づく政策手段の分類

この政策手段の分類は、トゥーフトフェルトが提示した分類基準、すなわち、「政策目的の方向」(Zielrichtung) に基づくものである。¹³²⁾ この分類基準は政策手段が経済過程の方向と成果にどのように作用するか、あるいは作用すべき

であるかという問題に応えるための基準であり、第2の分類基準、すなわち、「政策手段の投入箇所」に基づくものと類似している。この分類に入るのはレブケ (W. Röpke)、キュング (E. Küng)、イエール (W. A. Jöhr) などが提示した政策手段の分類である。

レブケは政策手段を反応干渉手段 (Instrumente der Anpassungsinterventionen) と保存干渉手段 (Instrumente der Erhaltungsinterventionen) に2区分している。¹³³⁾

キュング、イエールの区分は第2の政策手段の分類の(iii)で説明したとおりである。

この分類基準⑬であるオイケンの意味のあらゆる秩序政策的決定を考えるものであり、最終的には世界観に基づいた基本概念であるが、分類基準⑫は特定の状況条件を伴う作用が問題となる基本概念である。

以上のような政策手段の分類基準とそれに基づく分類からみても、どのような分類を常に活用し、どのような政策手段の目録(政策手段群)を常に作るかは明言できないことである。それぞれの分類基準は定義的ないし概念的には一義的である。他の分類基準を一つの方向だけでみてあるいは同時にあるいは必然的にみて無視することはできない。経済政策の多様な複合性を勘案すべきであるから、いくつかの分類基準を比較しながら組み合わせて分類していく必要がある。この意味のことをトゥーフトフェルトは次のように述べている。「あらゆる政策手段を体系的に把握するためには、出発点として物的領域の分類だけが問題となる(大ざっぱな分類。Grobgliederung)。その出発点が確定すれば、その時々状況であり得る政策手段を作用の幅や深さ(Eingriffsintensität)について分類できる(細かな分類。Feingliederung)。このようにして、いくつかの分類を組み合わせることができるであろう。」¹³⁴⁾ この組合せによれば、分類基準⑫と⑬は政策手段の包括的な体系の際には問題とならない。

問題となるのは政策手段の判断に対してのみ意義があるという視点である。その限りでは、政策手段体系化とその作用分析は結びついている。

これまでの政策手段の分類は論理的基準に従って可能なことである。そうであれば、経済政策の決定形態の多様性を階序することは殆どできないからである。

2) 主な政策手段の詳説

既述のように、秩序政策手段は次々とある特定の内容で展開されている。この政策手段に関連する経済法制は秩序政策的に有効で正当な組織的規範（法律など）を伴う場合が多い。経済法制は経済経過の枠組みを確定する。経済経過の枠組み条件には直接的な経済法制政策手段ないしこの政策の規定は含まれないが、他の方法の経済的干渉などの自然的様式や制度的様式の構造的諸要素は含まれている。そのため、トゥーフトフェルトはその意味で解釈した秩序政策手段に関する枠組み政策手段（rahmenpolitische Instrumente）を拡大し、他方で質的政策手段（Instrumente der qualitativen Politik）あるいは構造政策手段（strukturpolitische Instrumente）を秩秩序政策手段と経過政策手段に2区分している。¹³⁵⁾

① 枠組み政策手段

枠組み政策手段は経過政策手段に必要な条件を確定するものである。この枠組み政策手段には、広義では経済政策決定過程において必然的な国家秩序や社会秩序の基本的な法律、経済政策の意思形成形態、経済政策の担い手の秩序、一般的な経済様式、経済主体の自由な構成の保証あるいは制約も含まれている。この基本的な経済法制政策それ自体の枠組み条件には、経済政策の担い手で明らかにしてきた諸条件も含まれている。

(i) 経済法制政策手段

経済政策の担い手が行政担当者である場合、経済法制政策手段には、一般的な場合には経済全体の「法的枠組み政策手段」が含まれており、特殊な場合には経済の部分領域のあらゆる制度やあらゆる政策手段が含まれている。この法的枠組みそれ自体は一つの規範体系である。この規範体系には経済法の個別領

域の主要原則、何よりもまず国家の秩序における経済の位置づけを示す決定的に重要な原則が含まれている。また、その規範体系には経済的・社会的協調過程の様式と形態に関する基本的決定に適用されない原則も含まれている。¹³⁶⁾ この点はオイケンが経済法制を「公共団体の経済生活の秩序に関する総体的決定」¹³⁷⁾と名づけていることにも表わされている。

どのような経済主体の行動を、また経済的・社会的諸制度のどのような構築と機能を根本的にかつ永遠に規定すべきか、従って経済構成の基礎を経済法制にどのように確定し、どのように変更すれば良いのであろうか。それを可能にする経済法制及びその政策手段を一つ一つ詳細に検討する必要がある。そのような経済法制政策手段の例として、特定の分野の許認可、営業の自由、許認可制度など、許認可ずみの市場行動の特定の型の確定（競争の規制）、保護すべき市場機会の様式の制定（独占禁止法、特許法、知的所有権など）、支払手段の単位や価値単位の決定などを挙げることができる。このような内容の基本価値は経済法制政策手段となる経済法などの内容である。

経済法制政策手段の概念が法律と結びついた決定の意味で基本規範の手段も含めてどれだけ広範に把握できるのであろうか。このような限界問題があるのは自明の理である。つまり、広義では経済法制政策手段を形成する基本決定と基本規範となる法律と並んで、経済法制政策手段のためにあらゆる経済生活に関連した法的強制力に基づく法秩序において、また単純な管理行動に含まれた一般的規範の手段を挙げることができる。この点について、ピュッツは政策手段を（ア）生産手段の自由な扱い方、（イ）貨幣創出や信用創造、（ウ）価値形成と賃金形成、（エ）労働者保護制度、社会保障、利害代表者などのための秩序に区分している。¹³⁸⁾

基本的規範は法的に確定した経済構成の基礎の創出と変更を行うための規範であるが、物的に関連した概念、すなわち、生産、労働、所有、市場、流通、財政、通貨、金融などの規範や規則などで結びつけられている。この点はフーバ（E. R. Huber）やオイケン（W. Eucken）の区別でわかる。¹³⁹⁾ フーバは

自然的な基本秩序 (gewachsene Grundordnung) と慎重で手堅い基本秩序 (gesetzte Grundordnung) に区別している。この意味で、オイケンも自然的な経済法制 (gewachsene Wirtschaftsverfassung) と慎重で手堅い経済法制 (gesetzte Wirtschaftsverfassung) を区別し、後者の経済法制の例として現代の国家における経済生活の基本秩序を慎重に手堅く形成している。

(ii) 構造政策手段

経済構造、すなわち、経済分野の構造や国家の経済構造全体にはあらゆる基本要素の階序とその結びつきがある。このあらゆる基本要素の階序の基底を成す要素は人口であり、あらゆる基本要素の結びつきは最も広義に把握すべきインフラストラクチャーを含めた経済空間で表わされている。

経済構造は多数の経済的に重要な部分構造から成り立っている。この部分構造は個々の部分構造の構成要因に基づいて人口構造、さらに経済空間も形成する産業構造、生産構造、流通構造、市場構造、交通構造などのように多様な構造形態で区別されており、主として政策的視点のもとで組織集団ないし結合の勢力構造でも区別されている。

このような個々の経済空間や経済分野は長期的にその質的・量的関係に影響を与えるので、構造政策手段が問題となる。例えば、経済成長の長期的に有効な前提を設けるためには、構造政策手段の概念には最も広義に把握すべきインフラストラクチャーを含めた構造的諸要素を含めるべきである。さらに、構造政策手段の概念には特殊な概念として経済成長過程の諸条件の変更に旧来の構造の反応を明白にすること、その諸条件の変更に公共の利益がどのように反応するかを示すこと、経済的な保護干渉もあることなども含めることができる。その反応や保護干渉主義に構造政策で問題となる手段を修正する必要があることも表わしている。経済成長による経済部門間の不均衡を緩和し、除去するために、構造の発展を新しい構造の構築という意味で積極的な政策として影響を及ぼしていくことが構造政策の目的となる。¹⁴⁰⁾

構造政策手段の中でも経済成長政策手段には長期的性格がある。制度的要因、

その他の構造的要因へ及ぼす影響によっても、中・長期的に間接的に経済成長過程へ影響を及ぼしていく場合がある。¹⁴¹⁾ この場合には経済成長政策手段は構造政策手段の本質的な部分を表わしている。

② 経過政策手段

経過政策手段には特定の枠組みの中で経過それ自体に向けたあらゆる手段が含まれている。それとともに、経済現象の経過と変化を通じて解決しようとする手段、その状況に即して考慮するありとあらゆる手段が含まれている。このことはクリューガァ (R. Krüger) が政策手段の出発点を経済過程の経過 (時間的連続としての経済過程) と経済循環 (個々の部門の経済過程) の政策手段に区分していることに該当する。¹⁴²⁾

市場過程における作用が短・中期的に有効な政策は価格と数量の量的関係の変更を行おうとする政策である。この場合の手段はピュッツが提示している。ピュッツは経過政策の間接的手段に金融・財政政策手段を含め、経過政策の直接的手段に価格と生産量に関する諸手段を含めている。¹⁴³⁾ さらに、ピュッツは個々の経済の意思決定に影響を与える心理的手段を経過政策の誘導的手段 (führende Instrumente der Ablaufspolitik) と名づけている。¹⁴⁴⁾

市場過程における作用が短・中期的に有効な政策手段はまた、マクロ関係とミクロ関係を変更させることができるものである。この点について、トゥーフトフェルトは経過政策をミクロ手段とマクロ手段に区分し、特にミクロ経過政策は個別経済的な諸手段に細分し、マクロ経過政策はマクロ経済的な諸手段に細分している (図 4-2 参照)。¹⁴⁵⁾ シラァはマクロ政策手段で経済全体を策定していく手段となる大局的手段 (globale Instrumente) を考え、マクロ経過における個々の政策手段を策定する場合の策定化の原則について言及している。¹⁴⁶⁾

以上のような経済法制政策、構造政策及び経過政策の各手段は経済的・社会的諸現象に及ぼす効果や作用の強度と幅に影響を及ぼしていくものである。この影響については問題点がある。例えば、「経済法制政策」が確定した場合には、「構造政策」の自然的・制度的枠組み条件を市場過程においてどのような

様式、集中度、方向、効果及び作用の強度と幅で把握できるのか、また既述の構造的諸要素が「経過政策」にどのような限界を画するのかなど、いくつかの根本的な問題点が生じてくるからである。

③ 体系整合的手段ないし体系適合的手段

体系整合的手段 (systemkonforme Instrumente) ないし体系適合的手段 (systemadäquate Instrumente) は市場経済では市場の自己管理をするものである。この手段の誘導メカニズムにおける作用は競合のない作用であり、体系必然的手段 (systemnotwendige Instrumente) と体系促進的手段 (systemfördernde Instrumente) の作用に区分されている。

(i) 体系必然的手段

体系必然的手段は経済秩序の基本原則を貫徹し、保証すべきものであり、ある特定の調整体系 (例。市場メカニズム) の始動と機能を絶対に要求するような手段を具体的に決めるものである。¹⁴⁷⁾ それはその時々を経済法制、例えば、オイケンの市場経済における競争秩序の構成原則 (die konstituierenden Prinzipien der Wettbewerbsordnung)¹⁴⁸⁾ の枠内で機能する秩序を援用して、国家の経済法制政策の本質的な手段に内在するものである。そのため、その機能的な秩序の創出と維持が経済政策の根本的な課題となる。¹⁴⁹⁾

(ii) 体系促進的手段

体系促進的手段は選んだ経済秩序の特殊な作用様式を改善し、容易にするものであり、攪乱の防止、障害の除去、誘導メカニズムの機能規定を消極的ながら決めるものである。¹⁵⁰⁾ このことはイエールが指摘した市場メカニズムの補完に関連することである。¹⁵¹⁾ この手段には、調整メカニズムを機能的に維持するために、オイケンの意味の経済秩序の規制原則 (die regulierenden Prinzipien)¹⁵²⁾ で顧慮されている量的政策手段と質的政策手段が含まれている。

④ 体系非整合的手段

体系非整合的手段 (systeminkonforme Instrumente) は市場経済の誘導メカニズムの機能力を考察するものである。¹⁵³⁾ この手段は政策手段の競合状況に

関する固有の問題に体系改悪的作用、あるいは体系破壊的作用を及ぼすものである。そのため、この手段は経済経過のある特定の独立変数あるいは成果を間接的に設定し、市場に不均衡をもたらせるであろう。

(i) 体系改悪的手段

体系改悪的手段 (systemverschlechternde Instrumente) は、その機能力を持たず、市場経済の誘導メカニズムに向けて作用するものである。¹⁵⁴⁾ この作用を質的政策手段投入の場合でみれば、この投入は経済秩序と市場秩序を変える手段、その変更の意味で作用する量的政策手段を通常徐々に経済の自己管理に固有の発展過程をもたせるものである。この投入は経済の生産性を低減させる傾向がある。そのため、経済的理由、社会的理由及び政治的理由から経済分野をどのように維持するのかという「干渉」が考えられる。しかし、このような干渉は市場法則に反する。むしろ体系改悪の効果はその時々 of 構造的所与性、副次効果の集中度、該当する政策手段の投入期間、経済主体の行動様式によって異なってくる。¹⁵⁵⁾

(ii) 体系破壊的手段

体系破壊的手段 (systemzerstörende Instrumente) はもっぱら市場経済の誘導メカニズムの機能力を部分的にあるいは全体的に考察するものである。¹⁵⁶⁾ この意味で、質的政策手段 (例。市場秩序) の作用と量的政策手段 (例。物価凍結) の作用は誘導体系の構成原則に向け、経済経過の規制原則を抑制えるものである。

質的政策手段と量的政策手段は経済の安定化に作用するが、特定の事情のもとでは市場メカニズムを麻痺させるので、これらの手段は所与の経済秩序の基盤の機能力に作用する。また、それらの手段は競争の誘導力を刺激する作用を高め、多大の誘導的作用に関連している。

この(i)と(ii)の手段を含めた経済経過における体系不適合的手段では、その不適合の要素はどの程度吸収されるのであろうか。この点は問題である。この問題は、トゥーフトフェルトやキューングによれば、経済政策体系全体の弾力

性¹⁵⁷⁾の程度に依存するので、究極的には該当する政策手段の適合性の概念に基づいて整合性の基準を適用する場合には、判断基準が問題となる。

(未完)

注と参考文献

- 1) Tuchtfeldt, E., „Wirtschaftspolitik“, in Albers, W. und 10 Prof., *HdWW*, Bd. 9, Stuttgart 1988, S. 19.
- 2) Ibid., S. 192.
- 3) Mehler, F., *Ziel-Mittel-Konflikte als Problem der Wirtschaftspolitik*, Berlin 1970, S. 196.
- 4) 同上。
- 5) Gäfge, G., „Theorie der Wirtschaftspolitik“, in Ehrlicher, W., Esenwein-Rothe, I., Jürgensen, H., Rose, K. (Hrsg.), *Kompendium der Volkswirtschaftslehre*, Bd. 2, 3. Aufl., Göttingen 1972, S. 1.
- 6) Körner, H., *Theoretische Grundlagen der Wirtschaftspolitik*, Köln 1977, S. 66.
- 7) Pütz, T., *Theorie der Allgemeine Wirtschaftspolitik und Wirtschaftslenkung*, Wien 1948, SS. 210-212.
- 8) Ohm, H., *Allgemeine Volkswirtschaftspolitik*, Bd. I, 4. Aufl., Berlin, 1972, SS. 74-76.
- 9) Mehler, F., a. a. O., S. 197.
- 10) Pütz, T., „Zur Typologie wirtschaftspolitischer Systeme“, *JfS*, Bd. 15, 1964, SS. 131-159, insb. SS. 131-132.
- 11) Schmidt, K. -H., *Wirtschaftspolitik*, Stuttgart 1979, S. 133.
- 12) Tuchtfeldt, E., „Das Instrumentarium der Wirtschaftspolitik. Ein Beitrag zu seiner Systematik“, in Gäfgen, G. (Hrsg.), *Grundlagen der Wirtschaftspolitik*, 4. Aufl., Köln 1972, SS. 260-273. この論文が最初に掲載された学術雑誌は, *HbJ*, 2. Jahr, 1957, SS. 52-64 である。
- 13) Heinrich, W., *Wirtschaftspolitik*, Bd. I, 2. Aufl., Berlin 1964, S. 97.
- 14) Krüger, R., *Das wirtschaftspolitische Instrumentarium*, Berlin 1967, S. 60.
- 15) 同上。
- 16) この区分はレブケに遡るとイエールとジンガア, トゥーフトフェルトは指摘している。
Jöhr, W. A. und Singer, H. W., *Die Nationalökonomie im Dienste der Wirtschaftspolitik*, 3. Aufl., Göttingen 1969, S. 140. Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., S. 54.
- 17) 同上。
- 18) この国家の干渉による3区分はキュングに基づいている。Küng, E., *Interventionismus*, Bern 1941, S. 262, S. 264, S. 272, SS. 340-342. キュングは促進手段 (fördernde Maßnahmen), 抑制手段 (hemmende Maßnahmen), 保存手段 (erhaltende Maßnahmen) に区分している (Küng, E., a. a. O., S. 232.)。
- 19) Jöhr, W. A. und Singer, H. W., a. a. O., S. 140.

- 20) Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., S. 54.
- 21) オイケン「経済秩序の構築に関する問題とこの秩序の中に含まれる経済経過の相互関係に関する問題」を指摘している。Eucken, W., *Die Grundlagen der National-ökonomie*, 8. Aufl., Berlin 1965, S. 193; 大泉行雄訳『国民経済の基礎』勁草書房, 1967年, 267頁。Derselbe, *Grundsätze der Wirtschaftspolitik*, 1. Aufl., Tübingen 1952, SS. 254-256; 大野忠男訳『経済政策原理』勁草書房, 1967年, 345-349 頁。
- 22) Eucken, W., *Grundsätze*, a. a. O., S. 253, SS. 291-293; 邦訳書, 343頁, 394-398 頁。
- 23) Krüger, R., a. a. O., SS. 61-62.
- 24) Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., SS. 52-53. Krüger, R., a. a. O., S. 49.
- 25) Pütz, T., *Zur Typologie*, a. a. O., S. 141.
- 26) 同上。
- 27) Pütz, T., *Theorie*, a. a. O., S. 27.
- 28) Hensel, K. P., „Über wirtschaftliche und wirtschaftspolitische Willensbildung und Willenswirklichkeit in verschiedenen Ordnungen“, in Seraphim, H. -J.(Hrsg.), *Probleme der Willensbildung und wirtschaftspolitischen Führung*, Berlin 1959, SS. 35-36.
- 29) Kloten, N., „Mikro- und Makroanalyse als Grundlage wirtschaftspolitischer Entscheidungen“, *ZfdgSt*, Bd. 114, 1958, S. 34.
- 30) Krüger, R., a. a. O., S. 63.
- 31) 「経過政策はすでに発現した望ましくない状態（特に雇用、貨幣供給及び国際経済の各領域における危険）の克服のみならず、経済過程の望ましくない発展を阻止することも意味する。従って、それと同時に発現した望ましい発展（安定、成長）の意識的促進及び最小の要求として達成済み事項の保証を意味する。『貨幣秩序』や『国際秩序』という用語はこの領域でも秩序の課題と狭く結びくことを意味するので、『秩序』もそのもくろみに役立つべきである。」(Krüger, R., a. a. O., S. 63.)
- 32) Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., SS. 54-55.
- 33) Seraphim, H. -J., a. a. O., SS. 268-270.
- 34) Kung, E., a. a. O., S. 326.
- 35) Schneider, H., „Volkswirtschaftslehre“, in Seischab, H. und Schwantag, K. (Hrsg.), *HdBw*, 3. Aufl., Bd. IV, Stuttgart 1956, SS. 6076-6077.
- 36) Jöhr, W. A., „Wirtschaftspolitik“, in die Görresgesellschaft (Hrsg.), *Staatslexikon*, 6. Aufl., Bd. 8, Reiburg i. Br. 1963, SS. 806- 807.
- 37) Schiller, K., „Wirtschaftspolitik“, in *HdSW*, Bd. 12, 1965, SS. 219-221.
- 38) Dörge, F. -W., „Elemente und Instrumente der Wirtschafts- und Sozialpolitik“, in Ortlieb, H. -D. und Dörge, F. -W.(Hrsg.), *Wirtschafts- und Sozialpolitik. Mo-*

dellanalysen politischer Probleme, Opladen 1964, SS. 41-43, S. 56.

39) Krüger, R., a. a. O., S. 65.

40) Hoffmann, W. G., „Allgemeine Wirtschaftspolitik“, in Hax, K. und Wessels, T.(Hrsg.), *Handbuch der Wirtschaftswissenschaften*, Bd. II, S. 1072.

41) Küng, E., a. a. O., S. 232.

42) Giersch, H., *Allgemeine Wirtschaftspolitik*, Wiesbaden 1960, S. 309, S. 317.

トゥーフトフェルトは構成的手段 (konstituierende Instrumente), 予防的手段 (præventive Instrumente) 及び治療的手段 (therapeutische Instrumente)に区分している。このトゥーフトフェルトの区分は秩序政策と経過政策の体系化を予防的手段と治療的手段の体系化と結びつけている。

Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., S. 54.

43) 注21)と同じ。

44) Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., SS. 54-55.

45) Tinbergen, J., *On the Theory of Economic Theory*, 6th ed., Amsterdam 1975, pp. 2-3, p. 73.

46) Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., S. 55. Krüger, R., a. a. O., S. 64.

47) Körner, H., a. a. O., S. 90. Ohm, H., a. a. O., S. 79.

48) Körner, H., a. a. O., S. 95. Giersch, H., a. a. O., S. 309, S. 11. Tinbergen, J., *On the Theory*, op. cit., pp. 150-152.

49) Tuchtfeldt, E., „Moral Suasion in der Wirtschaftspolitik“, in Hoppmann, E.(Hrsg.), *Konzertierte Aktion*, Bad Homburg a. d. H. 1971, SS. 34-35 (Tuchtfeldt, E., *Bausteine zur Theorie der Wirtschaftspolitik*, 2. Aufl., Bern, 1987, SS. 272-324, に所収)。ピュッツは政策手段の作用様式において「作用の強度あるいは個別経済主体や組織集団ないし結合の自由裁量の領域を制限する」(Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., S. 163.) 程度や方法として、勧誘 (道徳的説得)、刺激 (誘因)、強制 (命令) の三つの方法を挙げている。ピュッツによれば、道徳的説得は「競争道徳、納税モラル、仕事や労働のエートス (倫理)、妥協に応じる用意、市場勢力を利用する場合の節度などが、市場経済調整過程の機能や経済政策及び社会政策の諸目的の実現にとっていかに重要であるか」(Pütz, T., a. a. O., S. 164.)を指摘し、「道徳的説得の方法の重要性に関するとりわけ典型的な例は、西ドイツ、オーストリア、イギリス、その他の国の政府がクレーピング・インフレーションを所得政策で克服しようとする努力に見られる。この所得政策は政府及び社会的パートナーが自由な話し合いで貨幣価値の安定を保証する行動に到達しようとする政策である。」(Pütz, T., a. a. O., S. 164.)

50) Hartog, F., „Zur Lehre von der Wirtschaftspolitik“, *ZfdgSt*, Bd. 110, 1954, SS. 404-424.

51) Krüger, R., a. a. O., S. 50.

- 52) 同上。
- 53) Ohm, H., a. a. O., S. 79.
- 54) Ibid., S. 84.
- 55) Hoffmann, W. G., a. a. O., S. 1056, SS. 1085-1087.
- 56) Krüger, R., a. a. O., S. 57.
- 57) Ibid., S. 55.
- 58) 同上。
- 59) Pütz, T., *Thorie*, a. a. O., SS. 238-239. Derselbe, Zur Typologie, a. a. O., 146-148.
- 60) Seraphim, H. -J., a. a. O., S. 299.
- 61) Pütz, T., *Theorie*, a. a. O., SS. 236-238. Derselbe, Zur Typologie, a. a. O., S. 146.
- 62) 注60) と同じ。
- 63) Ohm, H., a. a. O., SS. 103-104. Seraphim, H. -J., a. a. O., S. 305.
- 64) Pütz, T., a. a. O., SS. 238-239. Seraphim, H. -J., a. a. O., SS. 305-306.
- 65) Hasbach, W., „Grundbegriff, Ausgaben und Methode der Wissenschaft von der Volkswirtschaftspolitik“, *ZfS*, Jg. V, 1914, SS. 72-74.
- 66) Bresciani-Turroni, C., *Einführung in die Wirtschaftspolitik*, dt., Bern 1948, SS. 104-105.
- 67) Bresciani-Turroni, C., a. a. O., ss. 106-108.
- 68) Kromphardt, W., „Mögliche Mittel der Wirtschaftslenkung“, *ZfdgSt*, Bd. 105, 1949, S. 93.
- 69) Schneider, H. K., Volkswirtschaftslehre, a. a. O., S. 6076.
- 70) Küng, E., a. a. O., S. 28.
- 71) この区分は K. シラァが明らかにしている。Schiller, K., a. a. O., S. 213.
- 72) Krüger, R., a. a. O., S. 57.
- 73) Preiser, E., „Wesen und Methoden der Wirtschaftslenkung“, *FA*, Bd. 8, 1941, SS. 257-258.
- 74) Giersch, H., a. a. O., S. 317.
- 75) 既述のように、トゥーフトフェルトやシュナイダーの区分である。
Tuchtfeldt, E., Das Instrumentarium, a. a. O., SS. 54-55. Schneider, H. K., SS. 6076-6077.
- 76) Hoffmann, W. G., a. a. O., S. 1085. Pütz, T., *Theorie*, a. a. O., S. 239.
- 77) Ohm, H., a. a. O., S. 92.
- 78) Krüger, R., a. a. O., S. 58.
- 79) Seraphim, H. -J., a. a. O., S. 299, SS. 309-310.
- 80) Tuchtfeldt, E., Das Instrumentarium, a. a. O., S. 54.

- 81) クリユーガーによれば、「数回にわたる適用」には、適用頻度の増加とともに有効でなくなるか、まったく望ましくない効果が現われるというリスクがある。 Krüger, R., a. a. O., S. 52.
- 82) 「政策手段」と「施策」を厳密に区別する場合には、「施策」はより多くの政策手段から形成されるという事情から言えることである。 Krüger, R., a. a. O., S. 52.
- 83) Hoffmann, W. G., a. a. O., S. 1086.
- 84) Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., S. 53, S. 55.
- 85) オームは「ピユッツの提言に従って政策手段に関する陳述を経済政策の方法に関する陳述から導いている。この場合の方法の概念は、政策目的の設定状況に条件づけられた所与性を考慮して、また政策目的の妥協のみならず仮想的な体系整合性に注目して、最適な政策目的の実現を可能にさせる政策手段や施策の選択基準を与えることができる。」(Ohm, H., a. a. O., S. 120.) Pütz, T., *Theorie*, a. a. O., S. 155, SS. 240-242, SS. 280-282.
- 86) Tuchtfeldt, E., „Zur Frage der Systemkonformität wirtschaftspolitischer Maßnahmen“, in Seraphim, H. -J. (Hrsg.), *Zur Grundlegung wirtschaftspolitischer Konzeptionen*, Berlin 1960, S. 206,
- 87) Giersch, H., a. a. O., S. 318.
- 88) Ohm, H., a. a. O., S. 99.
- 89) 同上。
- 90) Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., S. 54.
- 91) レブケは体系整合的手段 (gemaße Maßnahmen) と体系非整合的手段に区分している (Röpke, W., *Die Lehre von der Wirtschaft*, 6. Aufl., Erlenbach 1951, S. 299.)。 Giersch, H., a. a. O., S. 318. Tuchtfeldt, E., *Zur Frage*, a. a. O., S. 203, SS. 203, SS. 210-212. Ohm, H., a. a. O., S. 99.
- 92) Röpke, W., a. a. O., S. 299.
- 93) 同上。
- 94) Meinhold, W., a. a. O., S. 175.
- 95) 同上。
- 96) Giersch, H., a. a. O., SS. 317-318.
- 97) Dahrendorf, E. -M., „Das Problem der Marktkonformität wirtschaftspolitischer Mittel“, *JfS*, Bd. 3, 1952, SS. 26-27.
- 98) Tuchtfeldt, E., *Zur Frage*, a. a. O., S. 219.
- 99) オルド自由主義 (Ordoliberalismus) は自由経済の要素と計画経済の要素を組み合わせた考え方である。Meinhold, W., *Volkswirtschaftspolitik*, Teil 1, 2. Aufl., München 1970, S. 90.
- 100) Ohm, H., a. a. O., S. 99, S. 102.
- 101) Eucken, W., *Grundsätze*, a. a. O., S. 327.
- 102) Stackelberg, H. v., „Möglichkeiten und Grenzen der Wirtschaftslenkung“, *Ordo*,

- 102) Stackelberg, H. v., „Möglichkeiten und Grenzen der Wirtschaftslenkung“, *Ordo*, Bd. 2, 1949, S. 200.
- 103) Giersch, H., a. a. O., S. 317.
- 104) ギールシュは「秩序」と「規範」は概念上の差異のないことであると述べている (Giersch, H., a. a. O., S. 318.)。
- 105) Krüger, R., a. a. O., S. 70.
- 106) Tuchtfeldt, E., *Das Instrumentarium*, a. a. O., S. 59. Ders., *Zur Frage*, a. a. O., SS. 216-217.
- 107) Thalheim, K. C., „Zum Problem der Einheitlichkeit der Wirtschaftspolitik“, in Muhs, K. (Hrsg.), *Festgabe für Georg Jahn. Zur Vollendung seines 70. Lebensjahres*, Berlin 1955, SS. 583-585.
- 108) Ohm, H., a. a. O., S. 102, S. 108.
- 109) Tuchtfeldt, E., *Zur Frage*, a. a. O., SS. 225-227.
- 110) Tuchtfeld, E., a. a. O., in Gäfgen, G., a. a. O., S. 262. この文献を以下では, Tuchtfeldt, E., a. a. O., (2),と略記する。
- 111) 同上。
- 112) 同上。
- 113) 同上。
- 114) Tuchtfeldt, E., *Bausteine*, a. a. O., S. 261.
- 115) 同上。
- 116) Heinrich, W., a. a. O., SS. 96-97.
- 117) Hartog, F., a. a. O., SS. 403-421.
- 118) Seraphim, H. -J., a. a. O., SS. 309-310.
ゼラフィームは三つの課題領域, すなわち, (i) 秩序の構成, (ii) 環境条件に条件づけられた秩序の課題を伴う経済基礎政策, (iii) 経過形成ないし経過に影響を及ぼすことに細分している (Seraphim, H. -J., a. a. O., SS. 272-274.)。
- 119) Dürr, E., „Zur Theorie der Wirtschaftspolitik“, *FA*, Bd. 26, 1967, SS. 150-152. Ders., „Prozeßpolitik“, in Ehrlicher, W., Esenwein-Rothe, I., Jürgensen, H., Rose, K. (Hrsg.), a. a. O., SS. 95-177.
- 120) Dörge, F. -W., a. a. O., SS. 41-43.
- 121) Mehler, F., a. a. O., SS. 204-209.
- 122) ゼラフィーム, ビュッツ, キュング, メーラーに加えて, ブラウン, ビュッヒャアなどがこのような政策手段の体系化に本質的に貢献している。
Braun, M. St., *Theorie der staatlichen Wirtschaftspolitik*, Leipzig 1929, SS. 27-28. Bücher, R., *Grundfragen der Wirtschaftspolitik*, 2. Aufl., Berlin, 1973, SS. 95-96.
- 123) Tuchtfeldt, E., a. a. O., in Gäfgen, G. (Hrsg.), a. a. O., S. 268. Schiller, K.,

a. a. O., SS. 211-213.

- 124) Peters, H. -R., „Ordnungstheoretische Ansätze zur Typisierung unvollkommener Wirtschaftsordnungen“, *HbJ*, Bd. 18, 1973, SS. 47-77. Ders., „Funktionen der Mesoökonomik“, *JfS*, Bd. 28, 1977, SS. 300-324. Ders., „Hauptsächliche Determinanten von Wirtschaftsordnungen“, *ZfWuS*, 93. Jg., 1973, SS. 385-387.
- 125) Kantzenbach, E., „Einzel-, Struktur- und Niveausteuerung der Wirtschaft in einer freiheitlichen Gesellschaftsordnung“, *HbJ*, Bd. 11, 1966, SS. 67-75.
- 126) Meinhold, W., a. a. O., S. 168, S. 172. Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 147-155.
- 127) Meihold, W., a. a. O., S. 168, S. 171.
- 128) Pütz, T., *Theorie*, a. a. O., S. 189, S. 197. Ders., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 165-166 ; 邦訳書, 212-214 頁。
- 129) Schiller, K., „Wirtschaftspolitik“, *HdSw*, Bd. 12, 1965, S. 228. Ders., *Der Ökonom und die Gesellschaft*, Stuttgart 1964, SS. 41-45. Peters, H. -R., „Anmerkungen zu Karl Schillers wirtschaftspolitischen Konzeption der globalgesteuerten Marktwirtschaft“, in Körner, H., Meyer-Dohm, P., Tuchtfeldt, E., Uhlig, C. (Hrsg.), *Wirtschaftspolitik, Wissenschaft und politische Aufgabe. Festschrift zum 65. Geburtstag von Karl Schiller*, Bern 1976, SS. 149-174.
- 130) Dahl, R. A., and Lindblom, C. E., *Politics, Economics, and Welfare*, New York, 1953, pp. 93-128; 磯部浩一訳『政治・経済・厚生』東洋経済新報社, 1975年, 26-56頁。Giersch, H., a. a. O., S. 244, SS. 285-286. Streit, M., *Theorie der Wirtschaftspolitik*, Düsseldorf 1979, SS. 27-28.
- 131) Ohm, H., a. a. O., SS. 104-106.
- 132) Tuchtfeldt, E., a. a. O., (2), a. a. O., S. 263.
- 133) Röpke, W., „Staatsinterventionismus“, *HdSw*, 1929, SS. 866-868.
- 134) Tuchtfeldt, E., a. a. O., (2), S. 265.
- 135) Tuchtfeldt, E., a. a. O., (2), S. 260.
- 136) ヒューバア (E. R. Huber)は経済法制 (Wirtschaftsverfassung)を経済的・社会的協調過程の様式と形態の総合的決定であると定義している。
原文では、ヒューバアは経済法制を「形式的なものではなくて、国家の物的な規範に達するものとし、その上物的な経済法制に関する法律のもとで、経済財、購買力及び経済的作用の秩序を意識し、単一のあるいは場合によっては相互に相反した最上位の法原則として規制することを強調する一つの体系である」(Huber, E. R., *Wirtschaftsverwaltungsrecht*, Bd. I, 2. Aufl., Tübingen 1953, S. 27.)と解説している。
- 137) Eucken, W., *Grundlagen*, a. a. O., S. 53; 大泉行雄訳『国民経済学の基礎』勁草書房, 1967年, 73頁。
- 138) Pütz, T., „Die Bedeutung der Wirtschaftsverbände für die Gestaltung der

- sterreichischen Wirtschaftspolitik“, in Predöhl, A. und Weippert, G. (Hrsg.), *Verbände der Wirtschaftspolitik in Österreich*, Berlin 1966, S. 185.
- 139) Huber, E. R., a. a. O., SS. 23-24. Eucken, W., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 53-54.
- 140) トーフトフェルトは経済部門の構造政策の基礎について論じている。
Tuchtfeldt, E., *Grundfragen der sektoralen Strukturpolitik*, Köln 1968, SS. 308-309.
- 141) Mehler, F., a. a. O., S. 208.
- 142) Krüger, R., a. a. O., S. 61.
- 143) Pütz, T., *Grundlagen*, a. a. O., SS. 146-155; 邦訳書, 190-201頁。
- 144) Pütz, T., *Zur Typologie*, a. a. O. SS. 154-155.
- 145) Tuchtfeldt, E., a. a. O., (2), SS. 263-265.
- 146) Schiller, K., *Wirtschaftspolitik*, a. a. O., SS. 216-217, SS. 219-221.
- 147) Thalheim, K. C., a. a. O., S. 577.
- 148) この原則は、オイケンによれば、開放された市場、私的所有、契約の自由、個人の計画の保証、経済政策の不変の5原則である。Eucken, W., *Grundsätze*, a. a. O., SS. 254-256; 邦訳書, 345-393 頁。
- 149) Mehler, F., a. a. O., S. 220. Thalheim, K. C., a. a. O., S. 583.
- 150) Thalheim, K. C., a. a. O., S. 577.
- 151) Jöhr, W. A. und Singer, H. W., a. a. O., SS. 155-164.
- 152) この原則は、オイケンによれば、独占問題、所得政策、経済計算、供給の変動的動きの4原則である。Eucken, W., *Grundsätze*, a. a. O., SS. 291-304; 邦訳書, 394-411頁。
- 153) Mehler, F., a. a. O., S. 221.
- 154) Mehler, F., a. a. O., S. 222.
- 155) 同上。
- 156) Thalheim, K. C., a. a. O., S. 578.
- 157) トーフトフェルトは、「マクロ経済（国民経済）の反応状態を経済政策の手段で言い表わすために、経済体系全体の弾力性という概念を取り入れている。」（Tuchtfeldt, E., „Zur Frage der Systemkonformität wirtschaftspolitischer Maßnahmen“, in Sera-
phim, H. -J. (Hrsg.), *Zur Grundlegung wirtschaftspolitischer Konzeptionen*, Berlin 1960, S. 234.）同様なことはキュングも取り入れている。Küng, E., a. a. O., SS. 294-296.

富大經濟論集 第41卷 第1号 正誤表

頁	行	誤	正
34	5	体系適合的手段 (s	体系適合的手段 (s_{\sim}
99	22	<u>ブルジョア民主主義</u>	<u>自由民主主義</u>
105	23	ペシニズム	ペシミズム